

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 理事 管理部長 記虎政史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	1,243,501	393,392	1,881,111
経常利益又は経常損失()	(千円)	71,548	171,065	38,742
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	69,876	171,596	101,028
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	64,950	172,140	105,893
純資産額	(千円)	1,391,977	1,048,992	1,221,133
総資産額	(千円)	3,508,785	2,470,982	2,799,645
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	5.08	12.46	7.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.7	42.5	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	333,874	220,607	240,811
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	88,547	90,730	171,375
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,712	131,223	445,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,240,370	1,836,166	1,843,962

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	8.28	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第35期及び第36期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しておりました。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、厳しい受注環境が続いていることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品や、メディアネット機器では、市場ニーズの高い放送局向けなどにHEVCを採用した映像伝送装置の販売拡大に注力しています。

生産に関しては工場を統廃合し業務の効率化を図り、また人件費など固定費を削減することで、財務体質の強化を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、経済活動正常化に向けた動きが見られました。フラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資が低調に推移し、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、品質や採算を重視しつつ、受注の確保に注力してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症による投資需要の低迷などにより、大幅な減収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高393百万円（前年同四半期比68.4%減）、営業損失166百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）、経常損失171百万円（前年同四半期は経常利益71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は168百万円（前年同四半期比82.9%減）、セグメント損失は140百万円（前年同四半期はセグメント利益132百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は193百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント損失は17百万円（前年同四半期はセグメント損失56百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は31百万円（前年同四半期比49.6%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは依然不透明であり、その影響について定量的に予想することは困難な状況であります。現時点で把握できる最新の情報等に基づき、全てのセグメントにおいて、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと見込んでおります。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ328百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少300百万円などにより、322百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少しました。流動負債は短期借入金の増加262百万円などにより、246百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少393百万円などにより、402百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失171百万円の計上などにより、純資産合計が172百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、1,836百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、220百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

これは主に減価償却費の計上93百万円、売上債権の減少299百万円による資金増加、税金等調整前四半期純損失の計上171百万円による資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、90百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出83百万円による資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

これは短期借入金の増加57百万円による資金増加、長期借入金の返済による支出188百万円による資金減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		13,830,000		1,951,750		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	2,478,300	18.00
久保美津子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保元	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保宣子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
久保典子	大阪市淀川区	1,400,000	10.17
園田朋子	延岡市	1,400,000	10.17
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	300,100	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	211,900	1.54
久保成一	京都市東山区	150,000	1.09
中島毅	倉敷市	111,400	0.81
計		10,251,700	74.46

(注) 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,766,700	137,667	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,667	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号	62,100		62,100	0.45
計		62,100		62,100	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,636	1,867,843
受取手形及び売掛金	499,373	255,213
電子記録債権	60,429	4,140
商品及び製品	12,484	6,298
仕掛品	105,452	91,673
原材料及び貯蔵品	40,812	40,847
その他	16,049	20,086
貸倒引当金	24,403	23,081
流動資産合計	2,585,833	2,263,021
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	7,962	6,493
有形固定資産合計	7,962	6,493
無形固定資産		
ソフトウェア	179,815	172,571
その他	0	0
無形固定資産合計	179,815	172,571
投資その他の資産		
繰延税金資産	705	671
その他	25,524	28,419
貸倒引当金	196	196
投資その他の資産合計	26,034	28,894
固定資産合計	213,811	207,960
資産合計	2,799,645	2,470,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,619	27,562
短期借入金	579,424	841,640
未払法人税等	6,407	8,384
前受金	225,388	258,132
賞与引当金	3,840	3,550
その他	156,046	108,771
流動負債合計	1,001,726	1,248,040
固定負債		
長期借入金	522,440	129,000
繰延税金負債	2,274	1,866
退職給付に係る負債	46,776	38,789
その他	5,295	4,292
固定負債合計	576,786	173,948
負債合計	1,578,512	1,421,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	677,722	849,318
自己株式	81,717	81,717
株主資本合計	1,192,310	1,020,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,179
為替換算調整勘定	28,822	27,099
その他の包括利益累計額合計	28,822	28,278
純資産合計	1,221,133	1,048,992
負債純資産合計	2,799,645	2,470,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,243,501	393,392
売上原価	780,081	273,548
売上総利益	463,420	119,843
販売費及び一般管理費	386,062	286,342
営業利益又は営業損失()	77,357	166,498
営業外収益		
受取利息	225	141
受取配当金	188	302
その他	249	26
営業外収益合計	662	470
営業外費用		
支払利息	5,624	3,940
為替差損	835	1,093
その他	12	3
営業外費用合計	6,472	5,037
経常利益又は経常損失()	71,548	171,065
特別利益		
関係会社清算益	1,483	-
特別利益合計	1,483	-
特別損失		
特別退職金	1,456	-
特別損失合計	1,456	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,574	171,065
法人税等	1,697	530
四半期純利益又は四半期純損失()	69,876	171,596
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,876	171,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69,876	171,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,179
為替換算調整勘定	3,805	1,723
その他の包括利益合計	4,926	544
四半期包括利益	64,950	172,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,950	172,140
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,574	171,065
減価償却費	79,374	93,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	1,281
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,220	7,986
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	32,430	-
受取利息及び受取配当金	413	443
支払利息	5,624	3,940
為替差損益(は益)	942	1,497
売上債権の増減額(は増加)	42,957	299,660
たな卸資産の増減額(は増加)	23,485	19,276
仕入債務の増減額(は減少)	106,069	1,693
未収消費税等の増減額(は増加)	14,381	-
未払消費税等の増減額(は減少)	24,181	36,720
その他	10,833	24,281
小計	339,653	222,712
利息及び配当金の受取額	411	440
利息の支払額	5,310	3,729
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	879	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,874	220,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,358	1,346
有形固定資産の取得による支出	5,883	5,833
ソフトウェアの取得による支出	81,305	83,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,547	90,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	57,488
長期借入金の返済による支出	221,712	188,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,712	131,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,770	6,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,843	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,526	1,843,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,240,370	1,836,166

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。
	したがって、当社グループは、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。
	なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	172,959	132,864
退職給付費用	6,935	9,614
支払手数料	58,248	34,809
広告宣伝費	13,473	6,303
減価償却費	5,472	3,089
貸倒引当金繰入額	324	1,200
賞与引当金繰入額	2,282	1,485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,272,044	1,867,843
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,673	31,676
現金及び現金同等物	2,240,370	1,836,166

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	983,324	197,803	62,374	1,243,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,160		9,656	126,817
計	1,100,485	197,803	72,030	1,370,319
セグメント利益又は損失()	132,063	56,765	17,576	57,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,720
セグメント間取引消去	2,642
内部利益の調整額	692
貸倒引当金の調整額	17,687
四半期連結損益計算書の営業利益	77,357

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	168,636	193,330	31,424	393,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,572		9,000	108,572
計	268,209	193,330	40,424	501,964
セグメント損失()	140,428	17,914	15,441	173,783

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	173,783
セグメント間取引消去	2,562
内部利益の調整額	4,462
貸倒引当金の調整額	260
四半期連結損益計算書の営業損失()	166,498

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円08銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,876	171,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	69,876	171,596
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,841	13,767,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野明彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本光弘	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。